

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)						
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率								
市町村名	始良市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	42,137,751	33,502,717	実質収支比率	3.5	4.9								
人口	令和2年国調(人)	76,348	産業構造(※5)	低開発	○	歳出総額	41,382,056	歳出総額	41,382,056	32,632,013	経常収支比率	96.2	96.8								
	平成27年国調(人)	75,173				財源超過	×	歳入歳出差引	755,695	755,695	870,704	(※1)	(100.5)	(101.0)							
	増減率(%)	1.6				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	147,230	43,675	147,230	43,675	標準財政規模	17,429,116	16,854,756						
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	77,711	区分	平成27年国調	平成22年国調	近畿	×	実質収支	608,465	827,029	財政力指数	0.51	0.51								
	うち日本人(人)	77,245				第1次	1,034	1,232	中部	×	単年度収支	-218,564	-551,161	公債費負担比率	17.0	18.0					
	令02.01.01(人)	77,430				第2次	6,454	6,206	過疎	○	積立金	1,000	3,000	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	77,026							19.8	19.5	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	0.4							25.140	24.390	低開発	○	積立金取崩し額	1,333,669	1,441,709	連結実質赤字比率	-	-			
うち日本人(%)	0.3	第3次	77.1	76.6	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,551,233	-1,989,870	実質公債費比率	11.3	10.9									
面積(km <sup>2</sup> )	231.25				77.1	76.6	将来負担比率	63.1	63.7												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	330																				
世帯数(世帯)	32,850																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,639,164	31,588,304	資金不足比率(※4)									
	市区町村長	1	8,680		一般職員	513	1,583,631	3,087	うち公的資金	25,412,828	26,268,429										
	副市区町村長	2	6,860		うち消防職員	97	272,085	2,805	債務負担行為額(支出予定額)	4,090,105	5,072,222										
	教育長	1	6,470		うち技能労務職員	4	14,712	3,678	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	4,090		教育公務員	20	71,030	3,552	土地開発基金現在高	500,000	499,700										
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	積立金	955,640	1,838,309										
	議会議員	22	3,030		合計	533	1,654,661	3,104	現在高	89,100	139,000										
					ラスバイレ指数			99.6	その他特定目的基金	2,411,200	2,616,646										
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番					会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(8)	始良市水道事業会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(14)	始良市土地開発公社												
(2)	始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(4)	始良市国民健康保険特別会計施設勘定	(9)	始良市下水道事業会計	(11)	始良・伊佐地区介護保険組合	(15)	始良市文化振興公社												
		(5)	始良市後期高齢者医療特別会計			(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
		(6)	始良市介護保険特別会計保険事業勘定			(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														
		(7)	始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定																		

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,729,603	13.3	7,532,143	45.2	普通税	7,529,017	97.4	-	-
地方譲与税	291,334	0.7	291,334	1.7	法定普通税	7,529,017	97.4	-	-
利子割交付金	5,244	0.0	5,244	0.0	市町村民税	3,248,394	42.0	-	-
配当割交付金	15,324	0.0	15,324	0.1	個人均等割	119,384	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	15,499	0.0	15,499	0.1	所得割	2,803,264	36.3	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	172,633	2.2	-	-
地方消費税交付金	1,553,167	3.7	1,553,167	9.3	法人税割	153,113	2.0	-	-
ゴルフ場利用税交付金	31,259	0.1	31,259	0.2	固定資産税	3,596,348	46.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,550,516	45.9	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	265,917	3.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	418,358	5.4	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,206	0.0	11,206	0.1	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	25,544	0.1	25,544	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金	106,359	0.3	106,359	0.6	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	96,602	0.2	96,602	0.6	目的税	200,591	2.6	-	-
自動車税減収補填特例交付金	5,938	0.0	5,938	0.0	法定目的税	200,591	2.6	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,819	0.0	3,819	0.0	入湯税	3,126	0.0	-	-
地方交付税	7,493,455	17.8	7,028,103	42.2	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	7,028,103	16.7	7,028,103	42.2	都市計画税	197,465	2.6	-	-
特別交付税	465,352	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	17,277,999	41.0	16,615,182	99.7	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,559	0.0	14,559	0.1	合計	7,729,608	100.0	-	-
分担金・負担金	99,968	0.2	-	-					
使用料	371,532	0.9	23,393	0.1					
手数料	202,096	0.5	-	-					
国庫支出金	15,128,596	35.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,131,062	7.4	-	-					
財産収入	139,711	0.3	20,077	0.1					
寄附金	369,857	0.9	-	-					
繰入金	1,831,976	4.3	-	-					
繰越金	420,704	1.0	-	-					
諸収入	457,327	1.1	132	0.0					
地方債	2,692,364	6.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	742,800	1.8	-	-					
歳入合計	42,137,751	100.0	16,673,343	100.0					

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率	現・計	合計	98.6	95.5	98.8
(%)	年	市町村民税	99.0	97.0	99.0
		純固定資産税	98.2	93.9	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,470,402	実質収支	209,256
上水道	108,597	再差引収支	84,758
下水道	58,492	加入世帯数(世帯)	10,513
その他	9,915	被保険者数(人)	16,042
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	754,018	1人当り	1
その他	2,539,380	保険税(料)収入額	426

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,984	0.5	11,880	212,984	-
総務費	11,243,619	27.2	457,789	2,521,780	-
民生費	14,077,082	34.0	168,502	6,650,297	-
衛生費	2,802,426	6.8	404,758	1,881,950	-
労働費	26,924	0.1	-	26,924	-
農林水産業費	1,381,128	3.3	230,186	487,616	-
商工費	710,817	1.7	42,754	546,020	-
土木費	2,532,638	6.1	2,223,224	795,562	-
消防費	1,027,545	2.5	100,203	964,562	-
教育費	3,139,091	7.6	668,688	2,246,146	-
災害復旧費	431,547	1.0	-	269,523	-
公債費	3,796,255	9.2	-	3,560,211	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	41,382,056	100.0	4,307,984	20,163,575	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,940,623	43.4	10,885,982	10,693,110	61.4
人件費	4,623,997	11.2	4,256,630	4,177,662	24.0
うち職員給	2,739,104	6.6	2,552,484	-	-
扶助費	9,520,371	23.0	3,069,141	2,990,702	17.2
公債費	3,796,255	9.2	3,560,211	3,524,746	20.2
元利償還金	3,796,089	9.2	3,560,045	3,524,580	20.2
内 うち元金	3,641,504	8.8	3,421,183	3,385,718	19.4
訳 うち利子	154,585	0.4	138,862	138,862	0.8
一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
その他の経費	18,701,902	45.2	7,686,027	6,063,482	34.8
物件費	4,679,234	11.3	3,455,841	2,910,814	16.7
維持補修費	151,853	0.4	104,715	104,568	0.6
補助費等	10,380,941	25.1	1,501,340	607,592	3.5
うち一部事務組合負担金	18,425	0.0	18,425	5,945	0.0
繰出金	3,293,398	8.0	2,592,499	2,440,508	14.0
積立金	196,476	0.5	31,632	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,739,531	11.5	1,591,566	-	-
うち人件費	613,001	1.5	600,644	-	-
内 普通建設事業費	4,307,984	10.4	1,322,043	-	-
うち補助	1,768,789	4.3	95,852	-	-
うち単独	2,430,311	5.9	1,211,641	-	-
災害復旧事業費	431,547	1.0	269,523	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,382,056	100.0	20,163,575	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

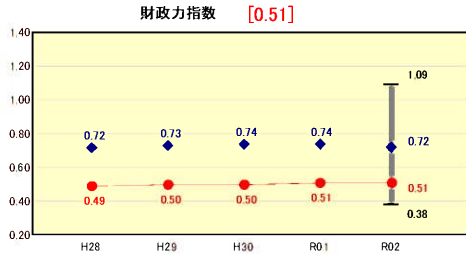
鹿児島県始良市

人口	77,711	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,245	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	42,137,751	千円	将来負担比率	63.1	%
歳出総額	41,382,056	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	608,465	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	17,429,116	千円			
地方債現在高	30,639,164	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※(人件費・物件費等の状況)の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

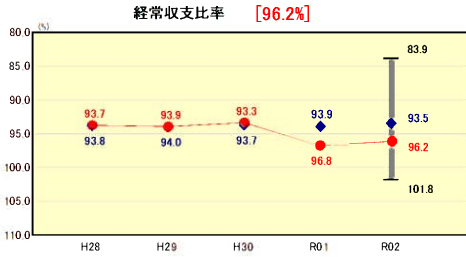
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

前年同ポイントとなったが、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高く、自主財源に乏しいため、類似団体平均値を下回っている。  
 企業振興施策による法人税等の歳入確保や市税等の滞納整理を行うとともに、事務事業の見直しを行い、廃止・縮小による歳出削減に努め、財政基盤の強化を図る。

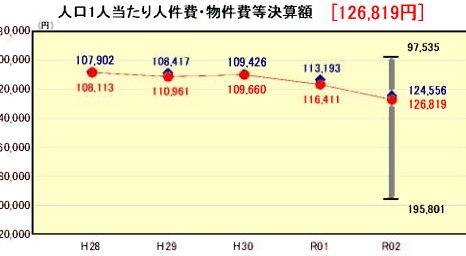
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

前年度比0.6ポイント改善しているが、依然として類似団体平均値を上回っている。  
 近年人口増加の影響もあり、地方税については微増ではあるものの、それ以上に扶助費の増加が大きく、また大型普通建設事業費による公債費の増加が経常収支比率を悪化させている原因となっている。今後は、扶助費の適正支給による抑制、職員採用人数の削減、普通建設事業費の削減及び地方債発行額の抑制による公債費の縮減、地方税の徴収率を上げていくことに努める。

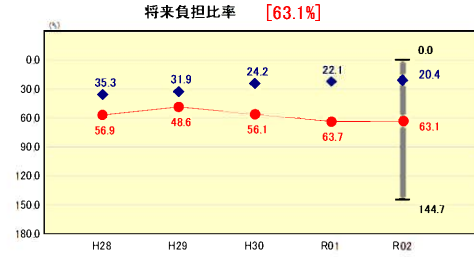
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

定員適正化計画による人件費削減、経常経費の抑制に努めたことから、全国及び県平均を下回っているものの、類似団体よりは上回っている。  
 引き続き行政改革大綱等に基づき、経費抑制に努める。

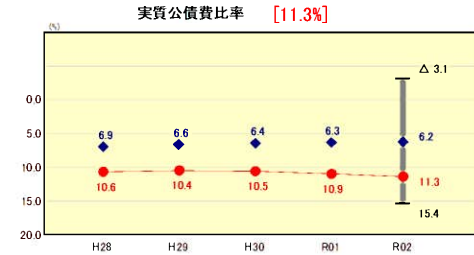
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

・昨年度より0.6ポイント改善している。これは、将来負担額である地方債現在高、債務負担行為額が減り、少し改善したが、以前として類似団体平均を上回っている。  
 今後も、新庁舎建設に係る多額の地方債発行が予想されることから、適正な事業選択による地方債発行の抑制を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

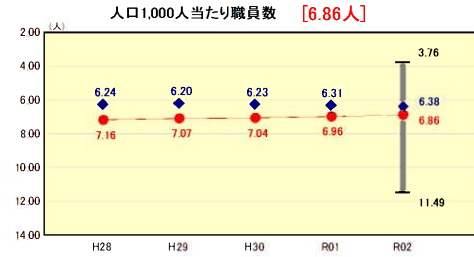
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

前年度比0.4ポイント増となっており、類似団体や全国平均値を上回っている。  
 今後も庁舎建設による多額の起債発行が見込まれるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択、またその他の事業に係る大規模事業計画の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、比率の抑制に努める。

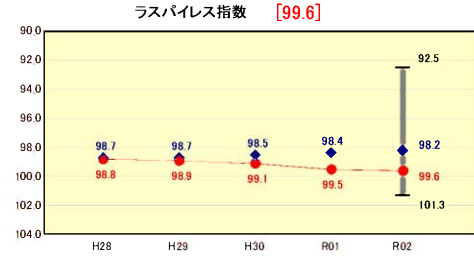
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

近年の定年退職増と新規採用職員数の抑制により全国・鹿児島県平均をいずれも下回っているが、類似団体平均は上回っていることから、始良市定員適正化計画に基づき、職員数削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

前年度より0.1ポイント微増となり、類似団体や全国平均を上回っている。今後も国家公務員給与に対する人事院勧告を尊重しながら適正な給与水準の維持に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

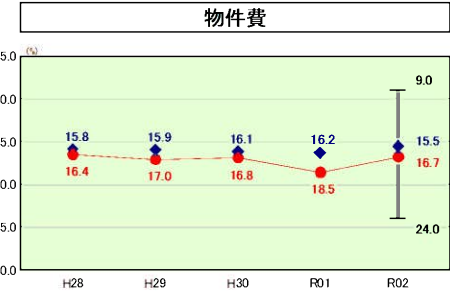
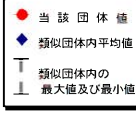
令和2年度

鹿児島県始良市

## 経常収支比率の分析

人口	77,711	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,245	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	42,137,751	千円	将来負担比率	63.1	%
歳出総額	41,382,056	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	608,465	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	17,429,116	千円			
地方債現在高	30,639,164	千円			

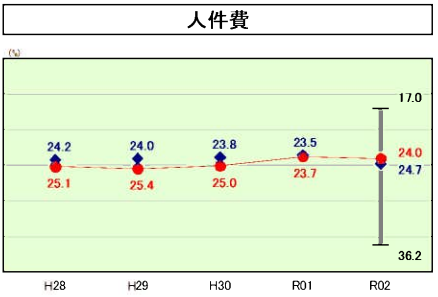
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/84 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.7

**物件費の分析欄**

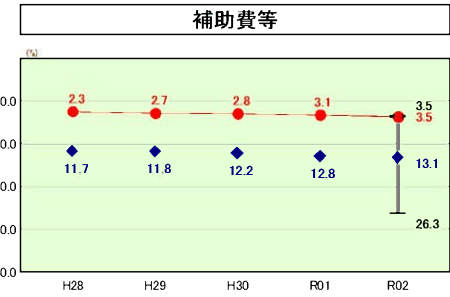
経常経費の抑制に努めたことから、前年度に比べ1.8ポイント改善し、類似団体や県平均との開きが小さくなっている。  
 今後も引き続き経費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



類似団体内順位 36/84 全国平均 26.8 鹿児島県平均 25.6

**人件費の分析欄**

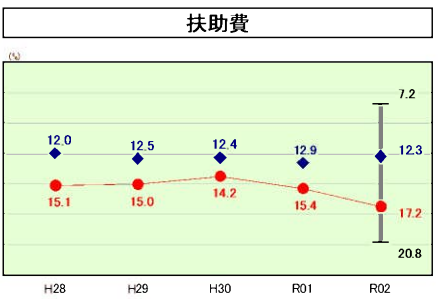
前年度より0.3ポイント増加し、類似団体、全国平均よりは下回っている。  
 今後も始良市定員適正化計画に基づき、定員減を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 1/84 全国平均 10.7 鹿児島県平均 7.9

**補助費等の分析欄**

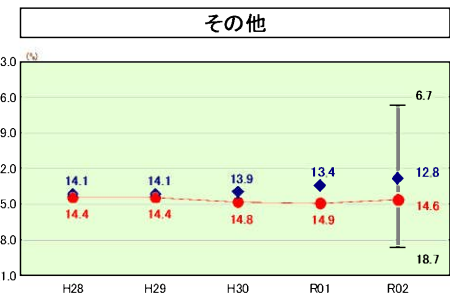
以前から補助金の整理等を行ってきた結果、前年度に比べ0.4ポイント増加したものの、類似団体や全国平均を大きく下回っている。引き続き行政改革大綱等に基づき、補助金の見直しや廃止等を含め、市財政に依存することが無い組織づくりを促し、抑制に努める。



類似団体内順位 79/84 全国平均 12.4 鹿児島県平均 13.2

**扶助費の分析欄**

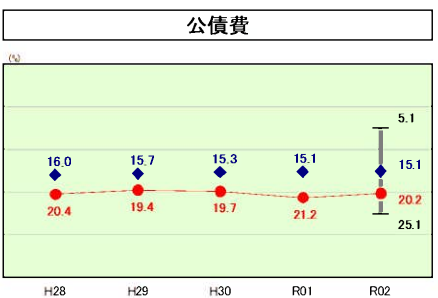
前年度より1.8ポイント増となり、以前として類似団体平均との開きが大きいためである。  
 近年人口増加の影響もあり、地方税については微増ではあるものの、それ以上に扶助費の増加が大きく、扶助費の適正支給による抑制に努める。



類似団体内順位 73/84 全国平均 12.6 鹿児島県平均 13.3

**その他の分析欄**

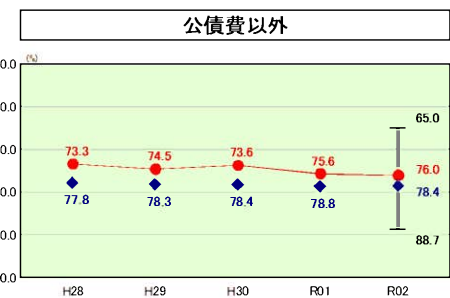
前年度に比べ0.3ポイント減少したものの、類似団体や全国平均と比べ依然として上回っている。今後は特別会計の事業見直しや節減を推進し、他会計への繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 76/84 全国平均 16.3 鹿児島県平均 19.2

**公債費の分析欄**

前年度より1.0ポイント改善しているが、依然として高い水準が続いている。主な要因としては適正な事業選択による地方債発行の抑制に努めたことが挙げられる。  
 しかし、類似団体平均値との開きは大きい。要因の一つに、合併後の大規模事業が増加したことが挙げられる。今後も、新庁舎建設等の多額の地方債発行が予想されることから、非常に厳しい財政運営となることが予想される。



類似団体内順位 21/84 全国平均 76.8 鹿児島県平均 72.7

**公債費以外の分析欄**

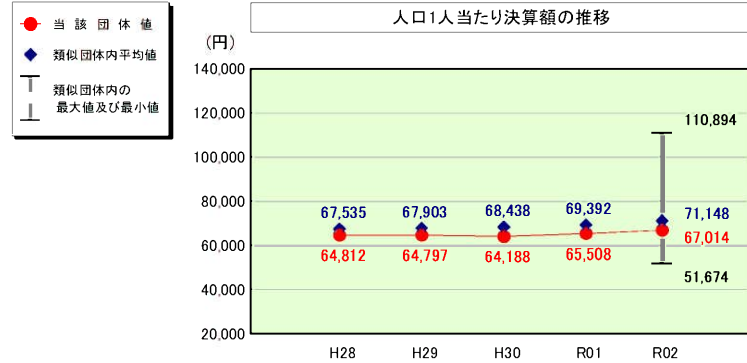
類似団体平均値を下回っているが、近年の社会保障費の増加及び人口増加による扶助費に係る経費の増大が予想されることから、審査・給付の適正化に努める。  
 また、物件費についても公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、コスト削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

鹿児島県始良市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

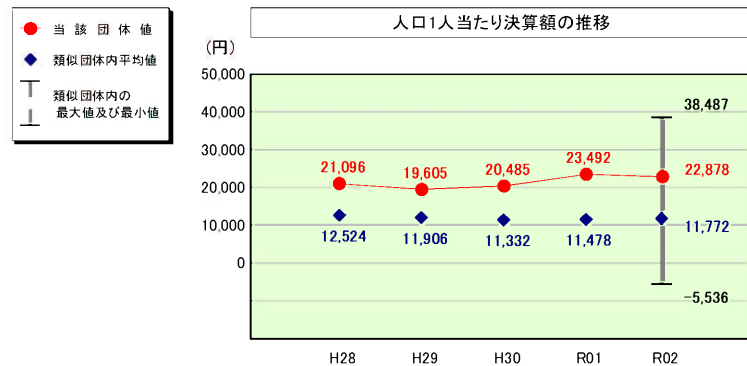
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,623,997	59,502	63,314	▲ 6.0
一部事務組合負担金(補助費等)	13,035	168	6,537	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,611	21	1,199	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,933	2,174	2,551	▲ 14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	613,001	7,838	1,371	475.3
▲退職金	▲ 212,846	▲ 2,739	▲ 3,830	▲ 28.5
合計	5,207,731	67,014	71,148	▲ 5.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	6.38	0.48
ラスパイレース指数	99.6	98.2	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

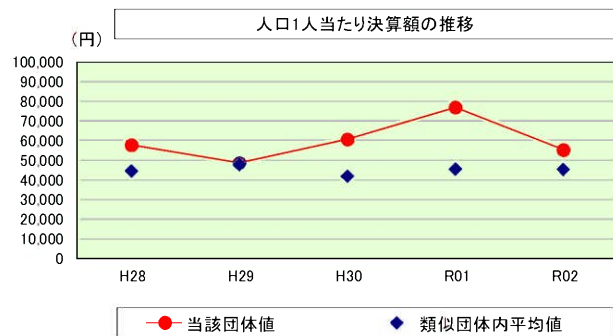


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,796,089	48,849	34,974	39.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	55,762	718	9,202	▲ 92.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,932	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	92,148	1,186	1,045	13.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	134	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 357,984	▲ 4,607	▲ 6,121	▲ 24.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,808,273	▲ 23,269	▲ 29,274	▲ 20.5
合計	1,777,876	22,878	11,772	94.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

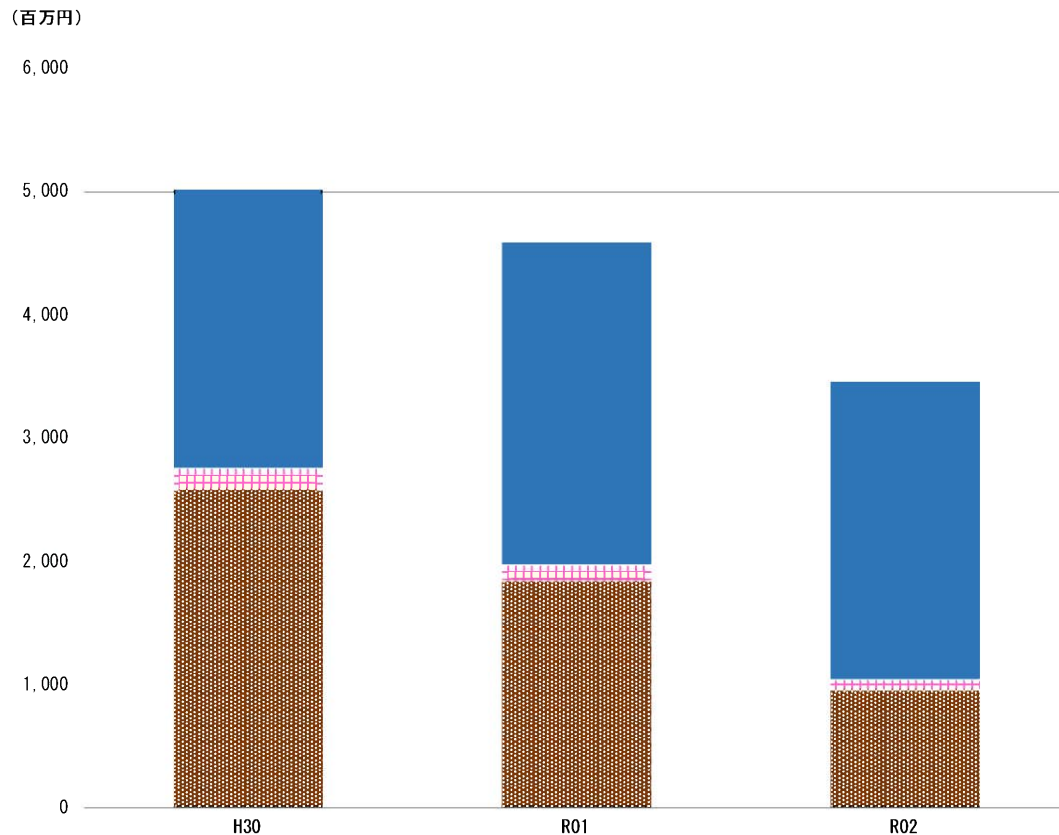
## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,436,269	57,854	43.8	44,504	▲ 5.9	49.7
うち単独分	2,545,225	33,193	21.7	25,876	7.4	14.3
H29	3,750,808	48,691	▲ 15.8	47,820	7.5	▲ 23.3
うち単独分	2,416,756	31,373	▲ 5.5	25,855	▲ 0.1	▲ 5.4
H30	4,707,291	60,809	24.9	41,934	▲ 12.3	37.2
うち単独分	3,618,826	46,748	49.0	23,352	▲ 9.7	58.7
R01	5,965,751	77,047	26.7	45,588	8.7	18.0
うち単独分	3,682,224	47,556	1.7	24,150	3.4	▲ 1.7
R02	4,307,984	55,436	▲ 28.0	45,483	▲ 0.2	▲ 27.8
うち単独分	2,430,311	31,274	▲ 34.2	24,241	0.4	▲ 34.6
過去5年間平均	4,633,621	59,967	10.3	45,066	▲ 0.4	10.7
うち単独分	2,938,668	38,029	6.5	24,695	0.3	6.2

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,577	1,838	956
減債基金		184	139	89
その他特定目的基金		2,255	2,617	2,411
地域福祉基金		608	608	608
市有施設整備積立基金		175	75	578
庁舎建設基金		646	646	577
過疎地域自立促進基金		303	270	194
ふるさと応援基金		189	150	183
<b>基金残高合計</b>		<b>5,016</b>	<b>4,594</b>	<b>3,456</b>

## 令和2年度 鹿児島県始良市

### 基金全体

#### （増減理由）

普通交付税の合併算定替えによる特例措置の適用期限が令和2年度に終了し、一般財源の減を事業の見直し、事業費の削減で対応してきているが、人口増加に伴う社会保障費の増加、公共施設等の整備など大型事業による歳出額が増加している。そのため財源不足が生じ、その不足を補うために基金繰入を行ったため、残高が減少した。

#### （今後の方針）

新庁舎建設事業も本格化し、さらに厳しさを増すことから、さらなる事業の廃止・縮小を検討・実施し、また、ふるさと納税やネーミングライツ等の財源確保に努める。

### 財政調整基金

#### （増減理由）

普通交付税の合併算定替えによる特例措置の適用期限が、令和2年度終了に伴う一般財源の減を事業の見直し、事業費の削減で対応してきているが、人口増加に伴う社会保障費等の増加、公共施設等の整備など大型事業など歳出額が増加している。そのため一般財源の不足が生じ、その不足を補うために基金繰入を行ったことから、残高が減少した。

#### （今後の方針）

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%～20%の範囲内となるように努める。

### 減債基金

#### （増減理由）

普通建設事業の選択による地方債の発行抑制、交付税措置のある地方債の活用に向けているが、懸案事項、新たな喫緊の課題の解決のために実施した普通建設事業の地方債償還に財源が不足するため、基金繰入を行ったことから減少した。

#### （今後の方針）

庁舎建設等の大規模な普通建設事業の実施が続くことにより償還額が増加することから、各事業に充当するため基金の減少傾向が続くが、それ以降については、地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

### その他特定目的基金

#### （基金の用途）

- ・庁舎建設基金 市庁舎の建設に要する経費の財源に充てるための基金
- ・地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者の保健及び福祉施策を推進するための基金
- ・過疎地域自立促進基金 過疎地域における地域医療の確保、高齢者等への生活支援等の施策等を継続的かつ安定的に実施するための基金
- ・ふるさと応援基金 ふるさと始良応援寄附金を指定された用途に沿って将来に向かってまちづくりに必要な施策を推進するため財源とする基金
- ・市有施設整備積立基金 市有施設の整備を図るための基金
- ・森林環境譲与税基金 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な事業を実施するための基金

#### （増減理由）

前年度に比べ211百万円減となったが、老朽化した施設の改修等により市有施設整備積立基金が平成30年度末残高175百万円から100百万円減となり令和元年度末残高75百万円となったことが主な要因。  
ふるさと応援基金は、令和元年度からの規制により取り扱える返礼品が減少したことにより、寄附額が減少し、基金が39百万円減少した。  
地域づくり推進基金は、ふるさと移住定住促進事業や中山間地域移住定住促進事業等の地域づくりを円滑かつ効率的に推進する事業に活用したことにより、平成30年度と比べて70百万円減少した。

#### （今後の方針）

庁舎建設基金については、令和6年度に建設予定しており、庁舎建設工事等のために活用していく。

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

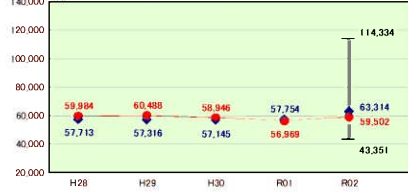
鹿児島県始良市

人口	77,711人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,245人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
種別	231.25千円	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	42,137,751千円	特殊負担比率	63.1	%
歳出総額	41,382,056千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	608,465千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	17,429,116千円			
地方債現在高	30,639,164千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

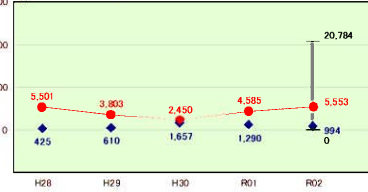
**人件費**  
 類似団体内順位 47/84 全国平均 79,003 鹿児島県平均 85,448



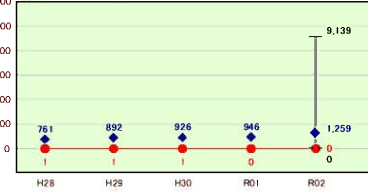
**補助費等**  
 類似団体内順位 73/84 全国平均 153,977 鹿児島県平均 162,097



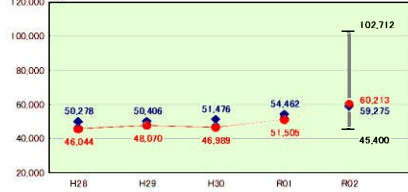
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 8/84 全国平均 3,778 鹿児島県平均 9,262



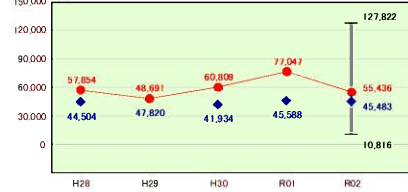
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 49/84 全国平均 2,057 鹿児島県平均 1,125



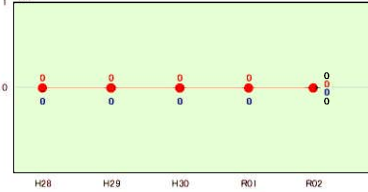
**物件費**  
 類似団体内順位 30/84 全国平均 64,679 鹿児島県平均 75,977



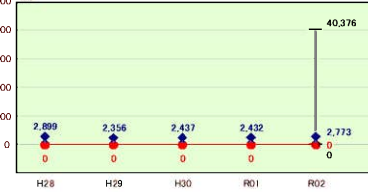
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 28/84 全国平均 62,569 鹿児島県平均 102,336



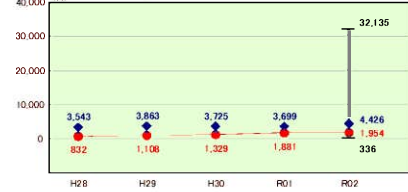
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 1/84 全国平均 0 鹿児島県平均 0



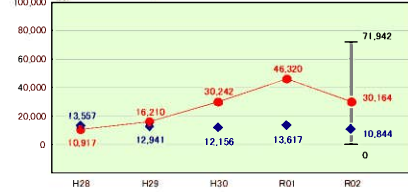
**貸付金**  
 類似団体内順位 71/84 全国平均 12,920 鹿児島県平均 1,230



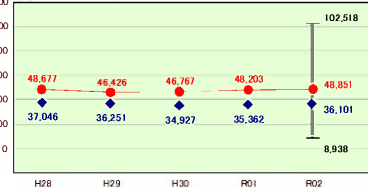
**維持補修費**  
 類似団体内順位 54/84 全国平均 6,043 鹿児島県平均 4,002



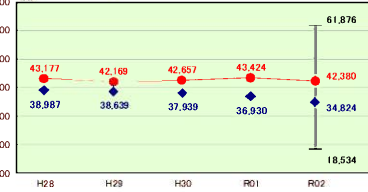
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 13/84 全国平均 17,399 鹿児島県平均 31,729



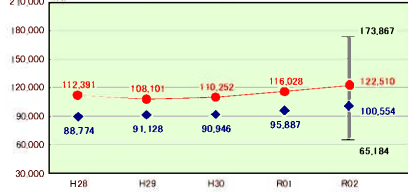
**公債費**  
 類似団体内順位 13/84 全国平均 42,289 鹿児島県平均 60,405



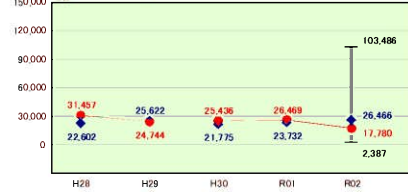
**繰出金**  
 類似団体内順位 15/84 全国平均 38,257 鹿児島県平均 52,080



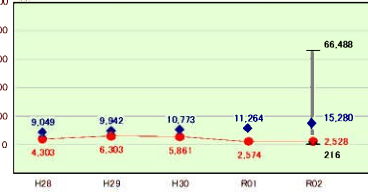
**扶助費**  
 類似団体内順位 14/84 全国平均 112,742 鹿児島県平均 143,317



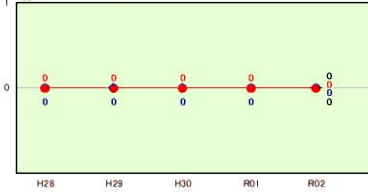
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 51/84 全国平均 33,436 鹿児島県平均 51,686



**積立金**  
 類似団体内順位 77/84 全国平均 14,035 鹿児島県平均 29,687



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/84 全国平均 2 鹿児島県平均 0



**性質別歳出の分析概**

令和2年度の歳出決算総額は住民一人当たり532,512円となっている。昨年より大幅に増加しているが、主要要因として新型コロナウイルス感染症対策関連である。主な構成項目として、補助費等の増加になっている。また、扶助費についても新型コロナウイルス感染症以外で、主な増加要因としては、私立保育所等給付事業、障害児通所支援事業、障害児自立支援給付事業などが挙げられる。住民一人当たり322,510円となっており、平成29年度から増加傾向にある。類似団体平均値を大きく上回っている。  
 公債費については、平成29年度から微増傾向にあるが、令和2年度においてスマートインターチェンジ整備事業や奥之甲部線改良事業等の大規模事業が複数終了した。その後においては、大型事業の庁舎建設事業以外の普通建設事業費の抑制に努める。



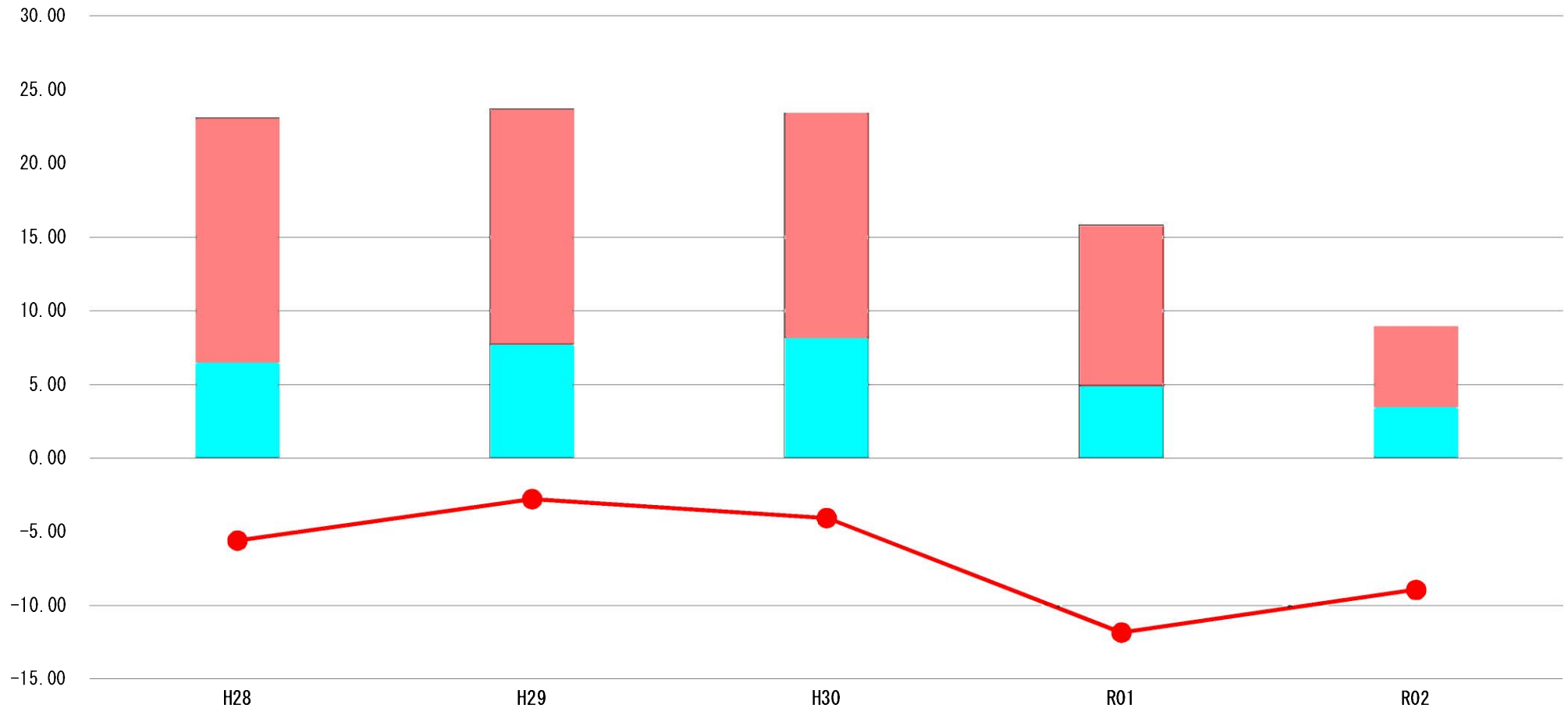


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		16.60	15.97	15.28	10.91	5.48
 実質収支額		6.49	7.74	8.17	4.91	3.49
 実質単年度収支		▲ 5.58	▲ 2.75	▲ 4.04	▲ 11.81	▲ 8.90

## 分析欄

財源不足に対し、基金繰入を行ったことから財政調整基金残高が減少している。実質収支額は、民生費（扶助費）の増加の影響により歳出額が増加し前年度と比較して減となった。

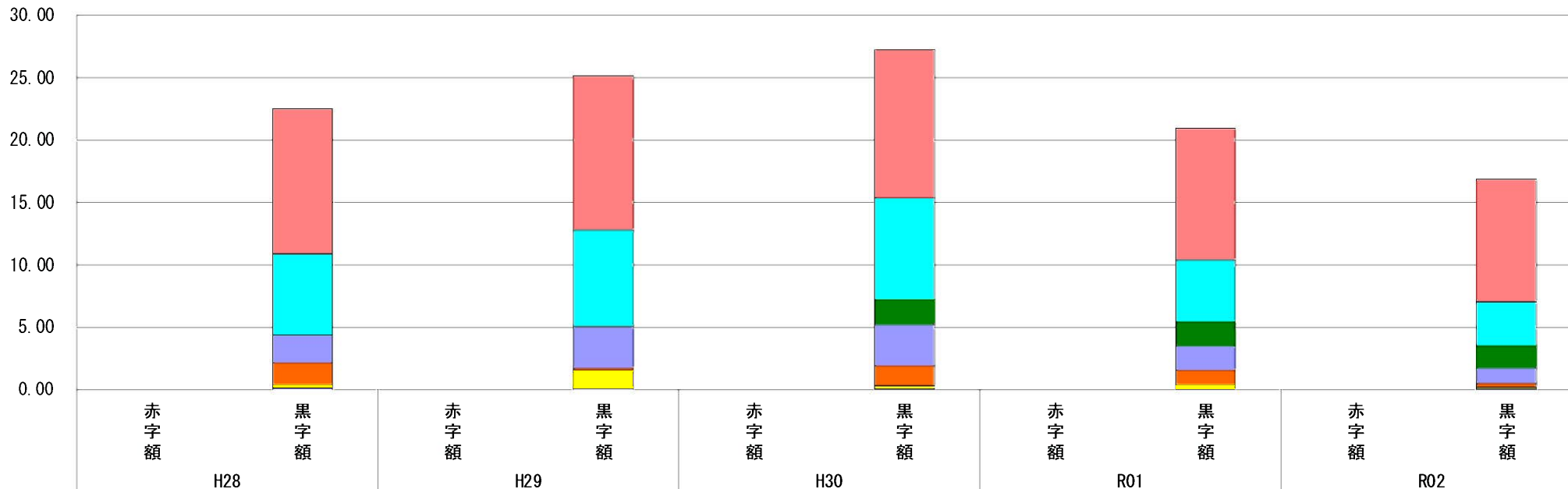
本市は普通交付税の段階的縮減等により厳しい財政状況ではあるが、事務・事業の見直しなど歳出削減を行い、健全な財政運営に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
始良市水道事業会計	11.64	12.39	11.88	10.62	9.84	
一般会計	6.47	7.70	8.17	4.90	3.49	
始良市下水道事業会計	-	-	1.98	1.98	1.81	
始良市国民健康保険特別会計事業勘定	2.25	3.33	3.30	1.90	1.20	
始良市介護保険特別会計保険事業勘定	1.80	0.22	1.61	1.20	0.34	
始良市後期高齢者医療特別会計	0.18	1.40	0.23	0.32	0.12	
始良市国民健康保険特別会計施設勘定	0.04	0.02	0.03	0.03	0.03	
始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0.01	0.02	0.00	0.01	0.02	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.12	0.06	0.03	0.00	0.00	

### 分析欄

全会計において黒字であるが、一般会計から特別会計への繰出金も年々増加傾向にあることから、一般会計の負担が増加している。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等においては、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴う医療費や給付費の増加が見込まれる。

一般会計においても普通交付税の段階的縮減等により、財源確保の状況も厳しいことから今後も経費削減・抑制に努めるとともに自主財源の歳入確保強化に努める。

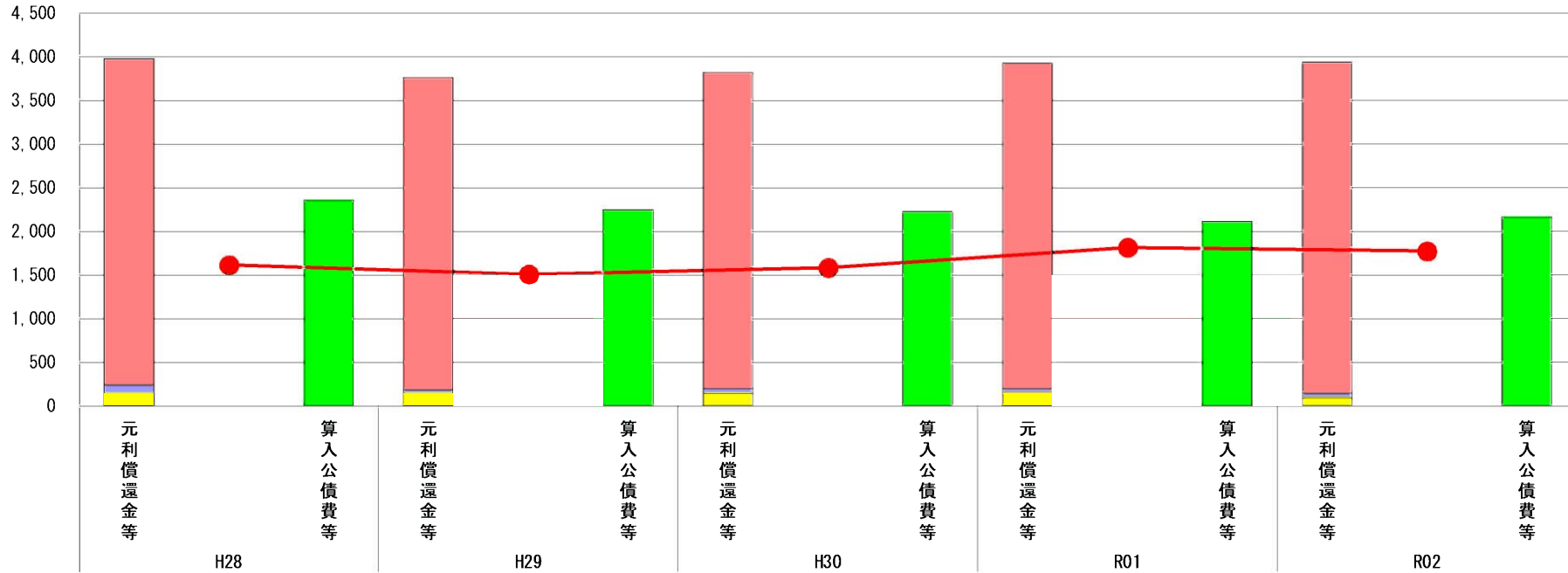
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,732	3,576	3,620	3,732	3,796
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		107	47	55	54	56
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		140	140	144	147	92
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,361	2,253	2,232	2,115	2,166
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,618	1,510	1,587	1,818	1,778

#### 分析欄

公立学校等空調機設備整備事業に伴う公債費の償還が始まったことが主な要因となり前年度より元利償還金が増額となっている。  
今後も、地方債発行においては交付税措置のある地方債を有効活用し、財政健全化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てたものはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

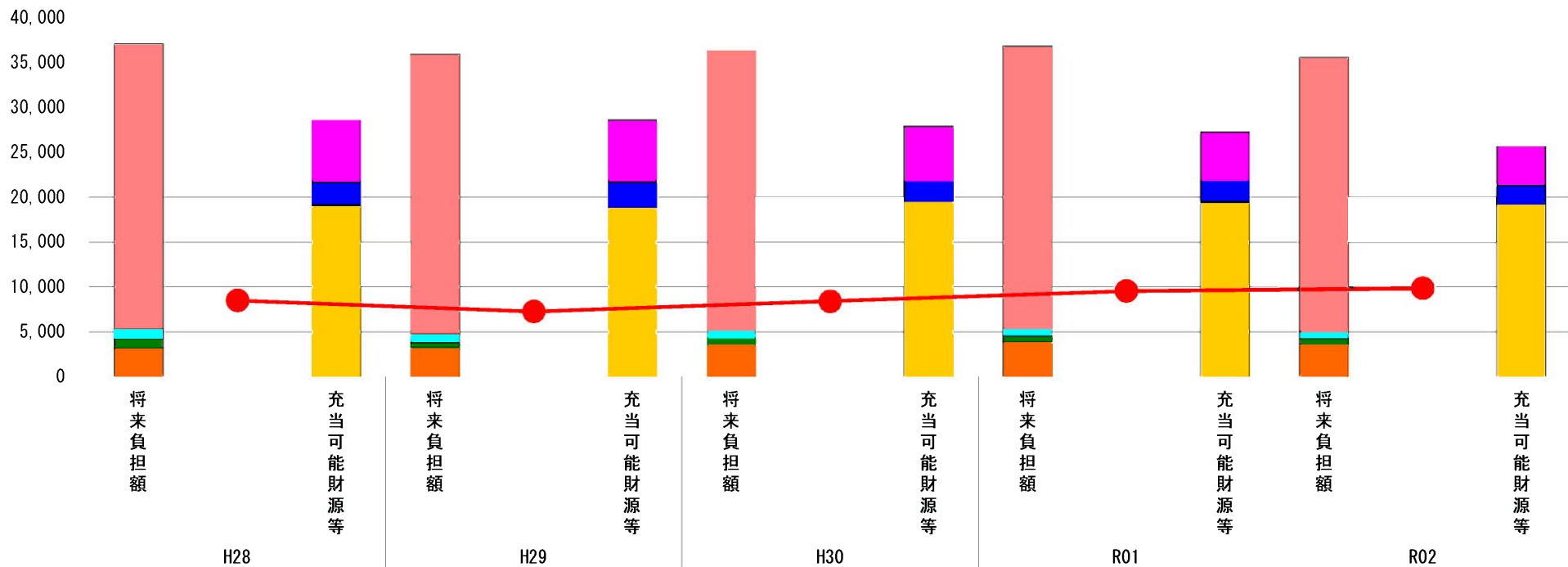


# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,833	31,196	31,239	31,599	30,639
	債務負担行為に基づく支出予定額		979	914	880	734	641
	公営企業債等繰入見込額		1,151	578	629	700	690
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,158	3,247	3,630	3,860	3,612
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,913	6,898	6,183	5,464	4,369
	充当可能特定歳入		2,622	2,923	2,270	2,420	2,138
	基準財政需要額算入見込額		19,080	18,838	19,509	19,442	19,207
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,506	7,276	8,416	9,567	9,869

## 分析欄

将来負担額は減少し、充当可能財源等も減少したことにより、将来負担比率が0.6ポイント改善している。  
 吉田清掃センター解体事業や複合新庁舎建設事業の大規模な事業に伴い地方債の現在高は増加した。後年度も新庁舎建設に係る多額に地方債発行が必要となる大規模事業が計画されていることから、今後も地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。